

環境経営・CO₂削減

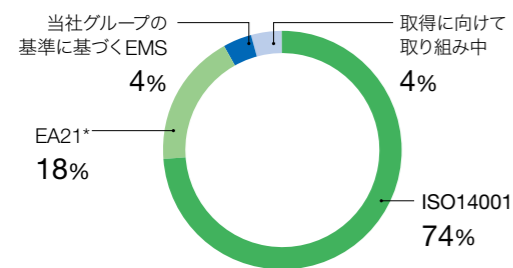
リスク管理の徹底

事業活動に伴う環境リスクを把握し、リスク低減活動を実施するとともに、日常の管理手順を定め、適切な管理を実施しています。また、環境監査などの活動を通じて、法令遵守の徹底や環境管理の強化に継続して取り組んでいます。

環境管理の強化(環境マネジメントシステムの推進)

当社グループはISO14001などの環境マネジメントシステム(EMS)を導入し、PDCAサイクルを通じて、環境管理の強化を図っています。(株)神戸製鋼所では全12事業所およびエンジニアリング事業部門で認証を取得し、国内グループ会社19事業所、海外グループ会社14事業所が取得しています。主要な生産事業所全49事業所における環境マネジメントシステムの取得比率は92%となっています。

EMS取得割合(国内海外グループ会社含む)(事業所比)



* EA21(エコアクション21): 環境省が策定した認証・登録制度でISO14001をベースにより取り組みやすとした環境マネジメントシステム

また、各事業所では緊急事態発生時の手順を定め、緊急事態を想定した訓練を定期的に行っています。訓練後は反省会などで課題を抽出し、対応力の強化を図っています。



油流出を想定し土嚢や油吸着マットを設置する訓練(神戸ノース(株))

環境監査の実施

社内および国内グループ会社全事業所を対象に毎年、法令遵守状況を確認するため、保有するリスクに応じたチェックリストによる書面監査を実施しています。

また、環境リスクの高い社内12事業所、国内グループ会社20社28事業所に対しては現地環境監査を実施しています。現地環境監査で

は、測定記録や各種届出などの書類の確認のほか、廃棄物の保管状況など現場の確認や担当者へのヒアリングも実施するなど、厳しいチェックを行っています。

2019年度実施実績

書面監査: 社内12事業所、国内グループ会社96社411事業所
現地環境監査: 社内6事業所、国内グループ会社8社12事業所



現地環境監査(茨木工場)

全員参加による取り組みの展開

■ グループ環境会議

環境情報の共有化、環境への取り組みの横展開などを行うことを目的に、毎年「神戸製鋼グループ環境会議」を開催しています。2019年度は各事業所での環境負荷低減やリスク低減などの有益な活動事例、法令改正内容の確認などを行いました。



神戸製鋼グループ環境会議

■ 環境教育・学習

2006年度から環境教育・学習を階層別(事業所の職制ごと)の教育に織り込み、継続的に実施しています。また、イントラネットを利用したe-ラーニングを定期的に行い、社員の環境意識向上と環境法令の周知徹底を図っています。

さらに、2019年度は環境法令に関する勉強会を3回、廃棄物管理の実務者向けの教育を4回実施し、合計133人が参加しました。



環境法令教育

海外事業所における環境管理体制

環境マネジメントシステムの導入など、海外においても国内の事業所・グループ会社と同様の環境管理体制を整備しています。それに加えて、当社の各事業部門と海外事業所が密に情報共有して、さらなる環境管理の強化を図っています。

その中でも、多くのグループ生産拠点を有するアメリカ・中国においては、それぞれ統括会社であるKobe Steel USA Inc.、神鋼投資有限公司に現地法令を熟知した環境担当者を配置し、各社の支援やリスク低減のための活動を実施しています。

環境監査の実施

当社は、海外事業所に対して2~5年に1回の頻度で定期的に現地環境監査を実施しています。その際、現地法令を熟知した統括会社の環境管理者もしくは現地コンサルタントを活用して、法令遵守状況の確認およびリスク低減を行っています。

現地環境監査の対象としている海外グループ会社数は、アメリカ7社、中国10社、中国を除くアジア14社、ヨーロッパ1社の合計32社です。2019年度はタイ、インドおよびベトナムの合計6社に対して、環境管理状況の実態把握と問題点の抽出を現地監査で行い、その結果をもとに必要な是正措置を行っています。今後も引き続き、海外事業所の環境管理を強化するための取り組みを実施します。

海外における環境教育・学習

各グループ会社の環境管理担当者のレベルアップや、最新の環境関連法令などの情報共有を目的として、中国・アメリカでは、定期的に環境管理担当者を対象とした環境セミナーや交流会を実施しています。また、海外赴任予定者に対して環境リスクに対する感性を養成し、現地法令の遵守、環境トラブルの未然防止を目的とした環境赴任前教育を実施しています。



中国での交流会



現地環境監査(Thai-Kobe Welding Co., Ltd.)

投資案件における環境リスクの把握

当社グループでは、設備投資案件について各事業所で環境法令や環境リスクをチェックする体制を整備しています。さらに、高額の投資案件については本社側でもダブルチェックする「環境チェックリスト」制度を運用しています。

例えば、土壌汚染防止の為に化学品タンクを原則地下に設置しない、あるいは近傍に排水溝がある場合は、確実な漏洩対策を講じているかなどを確認しています。